

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：9/21～9/25

・ 9/21(月)

新婚補助費用、ジャパンライフ、菅政権の外交、ベラルーシと EU などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、ジャパンライフについては他の放送日とのあわせての判断が必要と考えられるものでした。また、新婚補助費用については検証者の所感を記しました。

・ 9/22(火)

国連総会、菅外交、アメリカ連邦最高裁判所などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。なお、アメリカ連邦最高裁判所については検証者の所感を記しました。

・ 9/23(水)

菅政権のデジタル政策、イギリスと香港と中国、タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人、NY 市警をスパイ容疑で逮捕、臨時国会の日程、入国制限緩和などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。なお、タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人については検証者の所感を記しました。

・ 9/24(木)

東京都のモニタリング会議、米中のワクチン開発競争、相次ぐ自然災害と脱炭素の動き、徴用工問題、南北朝鮮問題、黄之鋒氏逮捕、都独自の GoTo、日中首脳会談などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。

・ 9/25(金)

GoTo 政策、河野行革相の脱ハンコ、日中首脳会談、杉田水脈の発言などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。なお、河野行革相の脱ハンコ、杉田水脈の発言については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年9月21日
出演者：星浩、山本恵里伽、村瀬健介、田村真子、石井大裕		
検証テーマ：新婚補助費用、ジャパンライフ、菅政権の外交、ベラルーシと EU		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の4連休 ・ 新婚補助費用 ・ 松本恵奈さんが語るアパレルの生きる道 ・ ジャパンライフ ・ 菅政権の外交 ・ 山梨小1 女児不明から1年 ・ 宮崎で住宅火災 ・ スポーツ報道 ・ ベラルーシと EU ・ 天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新婚補助費用：結論→特に問題なし <p>"山本キャスターの「新婚生活にかかる引っ越しや家賃などの費用について政府は補助金の上限を60万円に倍増させる方針を固めました。」および村瀬キャスターの「少子化対策の一環としていますが、街で聞くと賛成反対の声が大きく割れています。」"とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。</p> <p>村瀬健介（報告）「こちらが婚活パーティーといわれるものの会場なんですけれどもこのように小さなブースがずらーっと並んでいて、ちょうどこちら側、参加者の男女によるトークタイムというものが開かれています。」</p> <p>ナレ「今夜、千葉市内に集まった結婚したい男女12人、」</p> <p>女性「おかたいところ？」</p> <p>男性「事務系ですね。デスクワーク中心です、」</p> <p>ナレ「一対一で会話をし、この日は12人の中から3組のカップルが誕生しました。これから結婚するカップルを支援するため、政府が新たな支援策を打ち出しました。現在、歯根世帯を対象に最大30万円の補助金が支給されていますが、来年4月からこれを60万円に倍増します。条件を緩和し、年齢は夫婦とも34歳以下から39歳以下に、世帯年収もおおよそ540万円未満に引き上げる方針です。結婚を考えている人たちは。」</p> <p>婚活パーティーの参加者（30代）「いいと思います。すごくそれは助かると思います。」</p> <p>婚活パーティーの参加者（30代）「ありがたいことなんですけれども、出会えるきっかけを作る場所ってというか、ツールを作ってもらったほうがいいのか、と。」</p> <p>ナレ「補助金を倍増することで政府は結婚や出産を後押ししたい考えですが、実は補助金がもらえるかどうかは</p>		

住んでいる自治体によって異なります。支給の対象は結婚新生活支援事業を実施している自治体に住んでいる夫婦。内閣府のまとめでは7月の時点でこの事業を実施しているのは全国281の市町村で、これは全体の15%に過ぎません。東京都、福井県、山梨県、広島県は含まれず、恩恵を受けられる新婚夫婦は限られそうです。補助金の支給を受けられる自治体の人、千葉市で聞いてみると。」

千葉市民（20代）「それがあるからとはならないです。補助じゃないですけども、長くあればいいですけども、そのときだけだと引越とかで使っちゃって終わりかな。」

記者「ご予定とかは。」

千葉市民（20代）「全くありません。」

船橋市民（20代）「ないです。千葉は対象で船橋は対象じゃないのはずるいなって。」

"ナレ「東京都内で聞いてみると。」

東京都民（20代）「東京はすごい物価が高いなと思っているので、むしろ東京都のほうがやってくれたほうがいいんじゃないかなと思いますけど。」

東京都民（50代）「生んでからその後のほうがお金すごくかかるだろうから（少子化対策には）ならないと思います。」

VTRを受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"山本恵里伽「では改めて新婚世帯への補助金について見ていきます。」

田村真子「こちらが現在の新婚世帯への補助金の対象です。この補助金、新居の住居費であったり引越し費用を支援するためのものなんですけれども、現在補助額最大で30万円、年齢は34歳以下で、世帯年収がおおよそ480万円未満の方が対象ということですが、これが来年度から補助額が最大60万円、年齢が39歳以下で世帯年収がおおよそ540万円未満と補助額が倍増し、対象も広がるんですね、ですが、この補助金を受けられるかどうかと言うのはその自治体によるんです、こちらは事業を行っている自治体を表したマップなんですけれども一見多くの自治体で行われているように見えますよね、ですがこれ全市区町村のうちの15%程度しか行われていないんですね、また東京、山梨、福井、広島などはこういった補助の事業を行っている自治体は0となっています。更んですね、この補助金を受けるための条件というのがその自治体によって異なるんです、例えば北海道石狩市の場合予算額450万円に達した時点で終了、千葉市は予定件数30件に達した時点で終了、そして神奈川県湯河原町は先着順のため、終了が早くなる可能性、とまあ具体的な数字も示されていないんですね、そして新潟の十日町市は継続して5年以上住み続ける意思があるかなど、このように先着順であったり条件が追加されていたりします。」

"山本恵里伽「かなりばらつきがあるように感じますけれども、中には結婚の意志はあるけれども中々踏み切れないという方がいると思うんですね、やはり理由というのは資金面が大きいんでしょうか。」

村瀬健介「はい、あの、国立の研究機関が行った調査があるんですけども、結婚の意志がある未婚の人で結婚に向けて障害、ハードルがあると答えた人の内、もっとも多かった理由はやはり結婚資金だったのです。男性の内43.3%、女性41.9%となっています。」

"山本恵里伽「まあ大きなネックになっているというのは分かるんですが、国を上げての政策というわけですけども自治体によってばらつきがある。星さんどうですか。」

星浩「まあそうですね、経済的な理由で結婚をためらう人がまあ4割以上ということを見ると今回の政策でそ

の少子化に歯止めがかかるとは到底思えないんですね。まあ政権幹部の中でも今回のまあ話題作りみたいなものだという人もいて、いますね。実際はまあ子育て支援とかね、それから働き方の改革とか、その抜本的な改革をやっていかないと、少子化には到底歯止めかかるとは思えないですね。」 "

このトピックに当てられた時間は 406 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ジャパンライフ：結論→他の放送日とあわせての評価が必要と考える

田村キャスターの「桜を見る会の招待状を宣伝に使っていたジャパンライフの巨額詐欺事件、7000 万円を出資していた女性が当時の安倍総理や加藤厚労大臣がジャパンライフを応援していると想い、信用してしまったと胸の内を語りました。」とのコメントを受けて以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"ナレ「ジャパンライフの元会長、山口隆祥容疑者、配当の見込みがないのに 12 人から出資金としておよそ 8000 万円をだまし取った詐欺の疑いで先週、警視庁に逮捕されました。述べ 1 万人から 2100 億円を集めたジャパンライフ、個人の被害の最高額は 10 億円に登ります。7000 万円を出資した 70 代の女性は。」

TV「ジャパンライフ山口元会長ら 14 人が逮捕されました。」

7 千万円出資した女性「悪徳もいいところよね。年金の保険も孫の学費もみんな解約、これも辞めなさい、あれも辞めなさい。」

ナレ「女性は 25 年前に息子を心筋梗塞で亡くしました。4 年前、息子の同級生の母親からこんなふうに勧誘されたと言います。」

7 千万円出資した女性「これを使っていれば死ななかったわね、というふうに言って、とにかく話を聞きに行つてよというのが誘いだったのよね。」

ナレ「その後、ジャパンライフの担当者らから磁気ベストのオーナーになれば配当を得られると説明を受け、1 年半で 7000 万円をつぎ込みました、信用したきっかけは山口容疑者あての桜を見る会への招待状。当時の安倍総理が主催したものをセミナーで見せられたと言います。」 "

"7 千万円出資した女性「これが一番よね。総理までね、そうやってあの何ていうの推薦しているっていうことは納得いくじゃないですか。」

ナレ「チラシには当時の加藤大臣の写真も、」

7 千万円出資した女性「働き方改革でジャパンライフの仕事を応援してくれてますよ、ってこういうふうに政治家が関わってこのジャパンライフを応援しているんだな、って思わざるをえないですよ。」

ナレ「全財産 7000 万円を失った女性は夫の葬儀費用も子どもたちから借り、支払いました。出資者から多額の金を集める一方で、ジャパンライフの幹部たちは経営破綻した年にボーナスを受け取っていたことを明かしました。」 "

元取締役「貰って、びっくりして、」

(CM)

"ナレ「ジャパンライフをめぐる巨額詐欺事件、元取締役の松下容疑者は経営破綻した年にボーナスが支給されたことを明かしました。」

松下正巳（容疑者、ジャパンライフ元取締役）「最後の 2017 年に貰ってびっくりして、そんなに会社業績いいの、みたいな話で。」

ナレ「元会長の山口容疑者には破綻直前まで月 300 万円から 350 万円ほどの報酬が払われていたと言います。」
7 千万円出資した女性「もうずっと睡眠薬を貰っている。ここ 2 年、騙されてから。我が身も責めるじゃないですかなんてばかなことしちやっただろう、なんて。」

ナレ「政府は桜を見る会に山口容疑者を誰が招待したのか再調査は行わない考えです。」

このトピックに当てられた時間は 234 秒だった。

ところで、ジャパンライフといえば、二階幹事長や大手メディアの方もその広告塔となっているということも知られているが、今回の報道ではあくまでも安倍総理との関係のみが取り上げられており、被害者の声も桜を見る会で信用したという声のみが取り上げられていた。この問題を取り上げる以上は安倍政権との関係ありきではなく、他の政治家あるいはメディアとの関係なども取り上げなければ「政治的に公平」とは言えないだろうし、視聴者に対して全容を伝えることはできず、「報道は事実をまげないです」ということに合致するような報道にもならないだろう。

今後も注視が必要と考えられる。

・菅政権の外交：結論→特に問題なし

山本キャスターの「菅内閣が発足して初めて迎えた週末、菅総理はアメリカのトランプ大統領やオーストラリアのモリソン首相に相次いで電話会談を行いました。そこに浮かび上がる菅政権の外交課題とは。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"岩本瑞貴（報告）「菅総理を乗せた車両が到着しました。9 時半前、菅総理が都内のホテルに入りました。」

ナレ「菅総理は午前中からエコノミストや会社経営者、そして産婦人科の医師らと個別に相次いで会談しました。」

杉山カエ（杉山産婦人科理事長）「不妊治療にご協力をしたいので現場の現状を教えてください、と。」

ナレ「午後には政治の世界に飛び込んだ横浜で自身が秘書として仕えた小此木彦三郎元建設大臣の墓参りをしました。」

菅義偉（首相）「国民のために働く内閣、期待にお答えすることができるよう頑張りたい。そうしたことをお誓いしてまいりました。」

ナレ「昨夜は各国首脳との外交もスタートしました。アメリカ、トランプ大統領との電話会談はおよそ 25 分間行われ日米同盟を一層強化させる方針を確認、北朝鮮問題や新型コロナ対策での緊密な連携でも一致したと言います。」

菅義偉「大統領からは 24 時間いつでもなにかあったら電話をしてほしいと。『TEL,TEL』まあそういうことでまあ一致をしたところであります。」

ナレ「トランプ氏との会談に先立ち、菅総理はオーストラリアのモリソン首相とも電話会談しました。」

菅義偉「日豪、協力して対応していこうと。」

"ナレ「日本が掲げる自由で開かれたインド/太平洋の実現のため引き続き連携していくことなどを確認しました。」

菅総理の外交で注目されるのがアメリカと対立する中国との関係です。中国共産党系の国際紙環球時報は先週、菅政権は中日間の問題を解決する必要があるとした上で、

環球時報「菅政権における中日関係のリスクは日本が中米関係の緊張の高まりから中国に対し優位に立てると考

えて攻撃的な姿勢を取ることだ。」

ナレ「として、日本に対して釘を差しました。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"山本恵里伽「菅総理の外交デビューということですがけれども、アメリカとの電話会談の前にオーストラリアとが先立ったんですね。」

星浩「そうですね、これはちょっとした意味があるんですね、まあ菅外交の影の主演は中国ではないかというのがまあ見えてくるんですねけれどもどういうことかといいますとね、最近オーストラリアと中国非常に関係が悪くなっています、というのもそのモリソン首相がコロナ対策で中国を批判したんですね、そしたら中国が逆襲しましてね、牛肉を買わないとか経済的圧力をものすごく強めてきているんですね。そこでアメリカは日本、オーストラリアを連携して対中包囲網を作ろうというまあ計画を立てています。菅さんが今回オーストラリアに最初に電話をしたというのが日本はこのグループで」

山本恵里伽「なるほど」 "

"星浩「中国と向き合いますよということをアピールしたものですから、これはかなり大きな意味があると思っていますね。」

山本恵里伽「この菅総理の外交というのは安倍前総理と比べてどういった点が異なるんですか。」

星浩「まあ安倍さんはですねとにかくその日米基軸なんだ、とトランプさんに抱きついてですね日米基軸関係を作ったわけですが、まあ菅さんの場合は今度それで一つステップが上がっていますね、この日米基軸に基づいて中国とどう向き合うかというのが課題になっています、特に日本は経済的に中国と結び付きが強いものですからアメリカとちょっと事情が違うわけですね。そのアメリカと日本の事情の違い、その溝をどう埋めていくのか、というのが実は菅外交の一番大きな課題となって来ると思いますね。」 "

このトピックに当てられた時間は 265 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ベラルーシと EU : 結論→特に問題なし

山本キャスターの「旧ソビエトベラルーシの反体制の象徴となっているチハノフスカヤ氏が EU 欧州連合に招かれ、ルカシェンコ政権への制裁実施を呼びかけました。」とのコメントを受けて以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"チハノフスカヤ (ベラルーシ反体制派)「我々の戦いにおいて制裁はとても重要です私が設立した調整協議会と当局との話し合いを促すために必要なのです。」

ナレ「欧州連合の外相理事会に非公式に招かれたチハノフスカヤ氏は 21 日、会合の前にこのように述べ、加盟国の外相らに対し政権へのせいさいじっしをよびかけました。チハノフスカヤ氏は先月の大統領選で 2 位となり、反体制派の象徴となっていて、外相理事会ではルカシェンコ政権による抗議デモの弾圧などについて意見を交換しました。ベラルーシでは大統領選以降毎週日曜日に大規模なデモが行われていて首都ミンスクでは 20 日、5 万人が参加、警察当局では周辺の道路を封鎖するなどして、442 人が拘束されたと言うことです、ルカシェンコ政権ではロシアのプーチン大統領との会談以降、デモの取締を一層強化しています。」 "

このトピックに当てられた時間は 86 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・新婚補助費用

今回のスタジオでの議論もそうであったが、少子化すなわち問題というのが余りにも自明視されすぎているように見受けられる。

少子化は問題だとする議論や少子化対策が必要だとする議論は多いが、少子化という現象がいかなる理由で問題なのか、ということを含味する議論があまりにも少なすぎるように感じられる。

私は率直に言って少子化という現象はなぜ問題なのか、ということがよくわかっていないのだが、私のように少子化が問題である理由が分からない視聴者というのは他にもいるだろう。

現在のような少子化を巡る報道はそうした視聴者を置き去りにしてはいないだろうか。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年9月22日
出演者：星浩、山本恵里伽、村瀬健介、田村真子、石井大裕 森田正光（気象予報士）		
検証テーマ：国連総会、菅外交、アメリカ連邦最高裁判所		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元 TOKIO 山口達也容疑者逮捕 ・コロナ禍の4連休 ・台風12号 ・国連総会 ・コロナ闘病に7ヶ月 ・菅外交 ・北海道で日本一早い紅葉が始まる ・東京の新型コロナ新規感染者 ・アメリカ連邦最高裁判所 ・王将戦の羽生 vs 藤井 ・スポーツ報道 ・イギリスがパブの営業時間短縮へ ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連総会：結論→特に問題なし <p>村瀬キャスターの「続いてはニューヨークで始まった国連総会です、つい先程トランプ大統領の演説が終わったところですが、新型コロナの感染拡大を受けて異例のビデオ演説となりました。国連は世界の協調を呼びかけていますが対立が激化する米中の足並みは揃うのでしょうか。」とのコメントを受けて以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。</p> <p>"ナレ「総会に先立ち行われた国連創設75年を記念する会合。」</p> <p>グテーレス（国連事務総長）「新型コロナウイルスは世界の脆弱さを露呈しました。各国間にまたがる課題が山積する一方解決法は不足しています。」</p> <p>ナレ「グテーレス事務総長が強調したのは新型コロナの対応に各国が戸に取り組む重要性です、ただ、大国の足並みは揃いません、その一つはワクチンを巡る争いです。」</p> <p>テドロス（WHO事務局長）「COVAXはパンデミックを抑制へと導くでしょう。」</p> <p>ナレ「COVAXとはワクチンを世界各国で共同購入するための国際的な枠組み。ワクチンを公平に分配する狙いがあり日本やオーストラリアなど64カ国が資金の拠出を表明、更にワクチンの分配を受ける側として途上国など92の国も参加を表明しています。しかし、この枠組にアメリカ、中国、ロシアと言った大国が参加斧石を示していないことがわかったのです。アメリカは不参加の理由について『WHOや中国の影響下にある多国間組織</p>		

に制約を受けることはない。』、一方、中国は中国製のワクチンを途上国に直接配るいわゆるワクチン外交を展開する狙いがあると指摘されています、アメリカと中国の覇権争いが新型コロナへの対策にまで影響を与えているのです。今日の演説を前にトランプ大統領はこう予告していました。】

トランプ大統領「私の演説は中国に対する強硬なメッセージだ。明日、それを見ることになるだろう。」

VTR を受けて山本キャスターの「先程 5 分ほど前に終わったばかりのトランプ大統領の国連での演説。中国に対するメッセージとはどんな内容だったのでしょうか。」とのコメントをはさみ、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

トランプ大統領「私はここに国連総会において発言できますことを大変誇りに思っております。75 年経ちました。第二次世界大戦が終わり国連が創設されたときから我々は再び大なる世界の戦いにおわれています。目に見えない敵との、中国ウィルスとの戦いであります、これは 188 カ国において数知れない命を奪ったウィルスであります、そしてその中でこの国の説明責任を問わなければなりません、この世界に対して撒き散らした国であります。中国です。中国は国内の旅行を封鎖しました。しかし中国を脱出することができるようにして世界全体にそれを撒き散らしたのです、中国は自分の国が旅行をしないようにしているのに、私たちが移動を禁止したことを批難しました。中国と世界の保健機関というのは事実上、中国が管理しているものでありますけれども、そして人から人への感染がないということを伝えましたが、それはそうではありませんでした、そして無症状の人たちは感染能力がないということも聞きましたがこれも虚偽でした、そして国連は中国の説明責任をその行動に対して問わねばなりません、そして中有国は何百万ものプラスチックやゴミを海洋に投棄しています。そしてその他の国の海で漁業を行っています、過剰に行っています。そしてサンゴ礁を炒めています、そして大変に有毒の水銀を放出しています、どの世界の国と比べても多くです。そして中国の二酸化炭素の排出量はアメリカの 2 倍になっています。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

「山本恵里伽「トランプ大統領の演説のポイントについてワシントン支局から中継です。」

土居一雄「はい、異例のビデオ演説となったトランプ大統領ですが冒頭から中国を痛烈に批判をしました。トランプ氏は演説で新型コロナウィルスを改めて中国ウィルスと呼び、中国は初期の段階で国内移動を封鎖した一方で、海外への移動は許可し、世界をウィルスに感染させたと、新型コロナに対する中国の初動対応を厳しく避難しました。また、国連は中国に自分たちの行動の責任を取らせなければならない、と述べるなど、国連や WHO 世界保健機関の責任も追及しています。トランプ氏としては中国たたきを行うことで自らの対応の不手際で新型コロナが全米に拡大した責任を中国に転嫁する狙いです。また、アメリカ国内で対中感情が悪化していることから中国に対する強硬姿勢をアピールすることで大統領選での再選に向け支持を広げる狙いもあります。国連総会ではこのあと、中国の習近平国家主席もビデオ演説を行う予定で米中双方の首脳が批難の応酬を繰り返す可能性もあります。」

「山本恵里伽「はい、新型コロナウィルス改めて中国ウィルスと痛烈な中国批判でしたけれどもどのように受け止めましたか。」

星浩「ええ、国連にもその中国に説明を、説明責任を負うようにしなさいと、かなり強く。」

山本恵里伽「国連に対してもそうでしたね。」

星浩「要するにまあ米中対立が国連の場に持ち出されてきたということですよ、しかしその米中対立の覇権争

いはね、暫く続くんですけど、この争いがウィルス対策、新型コロナ対策に影響を与えるようではいけない、ということは実はこれは米中も世界各国もよく知っているんですよ。なぜかというこのウィルス、ワクチンのその時刻第一になればですね、途上国に行き届かなくなって、また感染が広がるというのをみんな知っているわけですからね、そこで日本の出番というのがあると思うんですよ米中に対してヨーロッパ、フランス・ドイツと一緒にですねこの米中の対立をそのコロナ対策に持ち出してはいけませんよ、影響させてはいけませんよということを説得して。少なくともコロナ対策では国際協調をしていくというタイミングに来ていると思いますね。」 "

このトピックに当てられた時間は 436 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・菅外交：結論→特に問題なし

田村キャスターの「週末トランプ大統領と電話会談した菅総理、近く中国の習近平国家主席とも電話会談する方向です。」とのコメントを受けて VTR が取り上げられるとともにナレーションによって「菅総理は今日、ドイツのメルケル首相とおおよそ 20 分間電話会談を行いました。会談では新型コロナの対応など引き続き連携していくことを確認しました。その後、EU の首脳とも電話会談、更に週内にも中国の習近平国家主席とも電話会談を行う方向で調整が進められています。」とのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・アメリカ連邦最高裁判所：結論→特に問題なし

アメリカの連邦最高裁判所について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"トランプ大統領「5 人の女性が後任候補として検討され、慎重に審査されている。」

ナレ「アメリカのトランプ大統領は 18 日に亡くなった連邦最高裁判所の判事の後任候補について早ければ 25 日にも自らが指名する考えを明らかにしました。ただ、大統領選挙前に後任を選ぶことについては野党民主党の他、与党共和党の一部からも反対の声が上がっています。」 "

このトピックに当てられた時間は 32 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・アメリカ連邦最高裁判所

アメリカの連邦最高裁判所は銃規制や人工妊娠中絶手術などのような社会を分断するような問題に対しても判決を通じた非常に大きな影響力を持つのみならず、終身制であり、自らが辞任の意思を表明しない限りはその職に付き続けることになるということもあり、影響力の持続期間という意味では憲法上許容される大統領の最長任期である 2 期 8 年を優に超える可能性を秘めている。加えて連邦最高裁判所の判事に欠員が出た場合は大統領の指名に基づき上院が承認することで後任が選ばれるために、共和党政権であれば後任の判事は共和党的な思想に親和的、いわゆる保守派になる見込みが高く、逆に民主党政権であれば後任の判事は民主党的な思想に親和な

NEWS23 週刊報告 詳細版

リベラルあるいは社会主義的な判事になる見込みが高い。こうした事情から、連邦最高裁判所の判事は死亡の場合を除き自ら退任の時期を選ぶことで自らの後任の判事の政治的選好についてもかなりの程度選ぶことが可能であり、辞任のタイミングを選ぶということを通じて自らの任期を越えて、更に長い期間にわたる影響力を持ちうる。

故に、大統領選が近くなると辞任する、ということも往々にして起こることである。

こうした、アメリカの特殊性を踏まえると、気になってくるのは今回亡くなられた判事は保守派の判事なのか、それともリベラル派の判事なのか、また、オバマ政権末期での体調はどうだったのか、ということである。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年9月23日
<p>出演者：星浩、山本恵里伽、上村彩子、村瀬健介、石井大裕 森田正光（気象予報士）</p>		
<p>検証テーマ：菅政権のデジタル政策、イギリスと香港と中国、タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人 NY 市警をスパイ容疑で逮捕、臨時国会の日程、入国制限緩和</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風 12 号 ・菅政権のデジタル政策 ・北関東で相次ぐ子ブタの盗難 ・イギリスと香港と中国 ・世界で最も影響力のある 100 人 ・タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人 ・山口達也容疑者の追突者が明らかに ・NY 市警をスパイ容疑で逮捕 ・ゆうちょ銀行でまた不正送金 ・臨時国会の日程 ・スポーツ報道 ・入国制限緩和 ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菅政権のデジタル政策：結論→特に問題なし <p>山本キャスターの「河野行政改革大臣は霞ヶ関の全省庁に対してはんこの使用を原則廃止するよう求めました。できない場合はその理由を今月中に示すよう支持したということです。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられた。</p> <p>ナレ「今朝、行われた政府のデジタル改革関係閣僚会議、河野行政改革大臣から、こんな発言がありました。」</p> <p>平井卓也（デジタル改革相）「河野大臣からはですね、はんこをすぐに無くしたい、と。」</p> <p>ナレ「さらに JNN の取材で河野大臣が各府省庁に対し行政の手続でハンコの使用を原則廃止するよう求めた上で廃止できない場合はその理由を今月中に示すよう指示していた事がわかりました。」</p> <p>河野太郎（防衛相、4月28日当時）「これだけテレワークをやろうということですから、そろそろハンコを押すの早めたほうがいいな、と。」</p> <p>ナレ「河野氏は防衛大臣だった今年4月、防衛省幹部の決裁に必要なハンコの廃止を発表。また、一昨日自身のツイッターでは。」</p> <p>河野太郎（Twitter）「『霞ヶ関の書式ルール』という鬼退治」</p> <p>ナレ「霞ヶ関で年間およそ1万1000件あるというハンコを必要とする手続きの電子化。鬼退治の一步目を踏み出しています。一方、菅総理大臣はデジタル庁の早期創設をすべての閣僚に指示しました。」</p>		

"菅義偉（首相）「デジタル庁の創設は我が国の経済、社会の大きな転換につながる改革であり、今までにない、スピードで取り組む必要があります。」

ナレ「菅総理はデジタル庁について行政手続きのオンライン化や国と自治体のシステムの統一、医療分野におけるオンライン診療、デジタル教育の規制緩和を実現していくと訴えました。政府はデジタル庁について年末までに基本方針を定め、来年の通常国会に関連法案を提出する考えです、設置を急ぐ背景には強い危機感がありました。」 "

"加藤勝信（官房長官）「このデジタル化の遅れというものがコロナ感染症対応の中においても、更に顕著に指摘をされ、我々も痛感をしてきたところであります。」

ナレ「10万の定額給付金の支払の遅れなど、政府や自治体のコロナ対応が後手後手になったとの反省があったのです。」

政府関係者「行政の縦割りの弊害がコロナで明らかになった。デジタル帳は解決に向けた象徴的な存在になる。」

菅義偉「アンテナを高くしてスピード感を持って、国民の皆様のご期待にお応えをしたい。」

ナレ「肝煎りのデジタル庁創設に向けて急ピッチで準備が進んでいます。」 "

VTRを受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返され広がられた。

"山本恵里伽「このデジタル庁というのは縦割り打破のシンボルとも言えるものですね。」

星浩「そうですね、霞ヶ関のほとんどすべての省庁に、そのデジタル化推進部局とあるんですけども、例えばですね、その経産省と総務相にはこのいかにもお役所的な長い名前の同じようなデジタル推進業務をやっているんですね、ここのセクションの上にもう一個デジタル庁を作っても文字どおり屋上屋というやつですよ、ですからこのセクションを吸い上げて場合によっては統合をするんだという意気込みでやらないと本当の強力なデジタル庁というのはできないという構図になっているのがわかってきましたね。はい」

山本恵里伽「まあ加藤官房長官からもありましたけれども日本のデジタル化の遅れというのが今回露呈してしまいましたよね。」

星浩「そうですね特にその韓国とかシンガポールにもものすごい遅れているのがわかったので、ただデジタル政府を作るのが目的ではなくて、デジタル社会を作るのが目的ですよ、ですから具体的なせいか、例えば給付金をもらえるのが早くなったとか、引っ越しのときとか手続がすごく簡単になったとか具体的な成果を出してもらいたいと思いますね。」 "

このトピックについて当てられた時間は 275 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・イギリスと香港と中国：結論→特に問題なし

山本キャスターの「こちらはイギリスの大学で香港民主派のブタのマスコットが剥がされる様子です。中国人留学生を多く受け入れてきたイギリスでは香港からの留学生の意見が尊重されにくいケースが出ています。一体何が起きているのでしょうか。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"ナレ「去年 11 月、イギリスウォリック大学、大学当局側が剥がしているのは香港民主派のマスコット、リー・ピッグです。民主派を支持する香港からの留学生グループが学内のアピール活動の一環として貼ったものでした。」

香港からの留学生「異議申し立てもできないの、何の権利もない、香港と同じじゃないか。」

ナレ「なぜ、大学側は香港民主派のマスコットを剥がしたのでしょうか。背景には大学内で香港からの留学生と中国本土からの留学生の意見の対立があります、マスコットを掲示したのは民主派を支持する香港留学生ですが、これに対し中国本土からの留学生の一部が『ブタはかつて日本軍が中国人を蔑んだ言葉で差別的だ』として大学側に苦情を申し立てたのです。こうした動きを受け、大学側はマスコットの排除に至りました。」

"香港からの留学生 A「理屈が通っていません、そもそも私たちだって中国人なんですから。」

香港からの留学生 B「大学はあのブタの意味を説明する機会を与えませんでした、非常に不満です。」

"ナレ「これに対し、中国からの留学生である張さんは一部の学生が差別的だと感じたと主張。そのうえで。」

張子実（中国本土からの留学生）「一方の意見だけを主張するような展示を許可する際には大学は慎重であるべきです。大学は大人の対応をしたと思います。」

"ナレ「その後、香港からの留学生は香港警察の暴力を非難し『民主派を支持する学生活動を支援する』という趣旨の決議をするよう学生会に求めました。しかし学生投票では大差で否決されました。中国からの留学生が組織的に反対票を当時、数で圧倒したと言います。香港からの留学生はこの圧倒的な数が当初の大学当局の決定に影響したと感じています。」

香港からの留学生 B「憶測かも知れませんが結局はお金なんじゃないですか、この大学では中国からの留学生が大きな収入源ですから。」

ナレ「ウォリック大学では学生の 1 割が中国からの留学生、彼らを含む EU 外からの留学生はイギリス人の 3 倍ほどの授業料を支払っていて重要な収入源の一つです、大学側は私たちの取材に回答しなかったため、どこまで中国の影響力があつたのか分かりませんが、ただ、去年出された議会の外交委員会の報告書ではイギリスの大学が 10 万人を超える中国からの留学生の学費や中国企業からの資金提供に頼ってきたことで、学内の表現の自由や学問の自由が脅かされかねないとしてき、各大学や政府の対応は十分ではないと批判しています。こうした見方に中国からの留学生は。」

張子実「中国人留学生を金づるか共産党のスパイとしか見ていません、人間として見ていない。」

"ナレ「香港の民主派と接触しながらその運動を研究してきたニューカースル大学のリチャードソン講師は去年、大学のイベントで講演した際、不気味な体験をしたと言います。」

マイケル・リチャードソン（ニューカースル大学講師）「中国人留学生 2 人が渡しを撮影し始めました。『メディア論の学生プロジェクト用だ』と曖昧なことをいうので。証拠を見せるよう言うとその後音沙汰なしです。」

"ナレ「今年は国家安全法が導入されたことにより予定していた香港でのフィールドワークも棄権すぎると判断、中止せざるを得なくなりました。ただ、リチャードソンさんはこうした状況だからこそ、大学当局は臆せず学問の自由、表現の自由を守るとはっきり表明すべきだと言います。」

リチャードソン「大学側は腰が引けています、中国を敵視せよというのではなく、自由を守ると表明することで議論を促したい。」

ナレ「イギリスではこの秋も 12,000 人を超える留学生が中国からやって来ると見られています。自由と民主主義を重んじてきた国の大学はこれから彼らとどう向き合っていくのでしょうか。」

VTR を受けて、スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"山本恵里伽「中国の影響がイギリスの大学にまで及んでいる実態が見えたわけですがけれども、ヨーロッパの他の国からは中国離れをも思わせる動きが出てきているようです。」

上村彩子「はい、東欧のチェコ、中国が進める経済圏構想、一带一路に協力するなど中国とは強い結びつきのある国です。しかし先日、チェコの上院議長が台湾を訪問し、蔡英文総統と会談をしました。台湾支持の考えを表明するという異例の出来事があったんです。これに対し、一つの中国を唱える中国側は反発しています。王毅外相は深刻な対価を払わせなければならないと圧力を強めているんです。」

"山本恵里伽「ヨーロッパのこうした動き、どういった意味があるんですか。」

星浩「そうですね、去年くらいまではね、やはり中国の投資マネーがあるので中国になびく国が多かったんですけども今年になってから明らかにヨーロッパの対中姿勢の潮目が変わりましたね、まずコロナの中国の対応に対する批判、それからまあ香港での人権抑圧に対する批判、ヨーロッパの場合は世論がこう対中批判に広がってきたので、政府が動いてくるようになった、そういう事になってそれに対して中国側はそれに気付かず、王毅外務大臣のような強圧的な発言を続けているんですね、そういう意味でヨーロッパの対中姿勢と中国の対応がどんどんギャップが生まれていますのでね、これますます摩擦が強まってくると思いますね。」

このトピックについて当てられた時間は 469 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人：結論→特に問題なし

上村キャスターの「アメリカの雑誌 Time が毎年恒例の世界で最も影響力のある 100 人を発表し、日本からテニスの大坂なおみ選手とジャーナリストの伊藤詩織さんが選ばれました。」とのコメントを受け VTR が取り上げられるとともにナレーションによって「タイム誌は大坂なおみ選手について全米オープンで警察による暴力などで亡くなった黒人の名前を記したマスクを着用したことに触れ、自らの才能と発信力を生かして有色人種の命の尊さをたたえたと評価しました。大阪選手は去年に続き 2 年連続の選出です。またジャーナリストの伊藤詩織さんについて、性暴力に土江勇気を持って告発し日本の女性たちの人生を永遠に変えたという紹介文を掲載。伊藤さんの行動をきっかけに日本社会がようやくに性暴力を容認することを拒否しつつあるとしています。」とのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 67 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・NY 市警をスパイ容疑で逮捕：結論→特に問題なし

ナレーションによって「アメリカニューヨーク市警の現役警察官、バイマダジ・アンワン容疑者がアメリカに住むチベット人に関する情報を中国総領事館に提供した疑いで現地の司法当局に逮捕されました。アメリカメディアによりますと自らも中国チベット自治区出身のアンワン容疑者は一昨年から在ニューヨークの中国総領事館の当局者二人と接触、アメリカに住むチベット人の活動について情報提供するなど、中国の工作員として動いていた疑いが持たれています、アンワン容疑者は文化交流ビザで訪米したあと、亡命し市民権を取得、2016 年からニューヨーク市警に勤務していました。この疑惑について中国外務省の報道官は『完全なでっち上げ』だと反論しています。」とのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 94 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・臨時国会の日程：結論→特に問題なし

ナレーションによって「政府与党は臨時国会について来月 23 日または 26 日に招集し、12 月前半までの 50 日

NEWS23 週刊報告 詳細版

間程度開くことで検討に入りました。臨時国会では菅総理が就任後初めてとなる所信表明演説を行う他、衆参両院の代表質問と予算委員会も開かれ、菅総理が答弁に立つなど与野党の論戦が本格化する見通しです。」とのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 29 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 入国制限緩和：結論→特に問題なし

山本キャスターの「新型コロナウイルスの感染拡大に伴い受け入れを制限してきた海外からの入国者について政府は観光客を除き一日 1000 人程度を目安に全世界から入国を受け入れる方向で検討に入りました。政府は現在在留資格を持つ外国人に対しては全面的に再入国を認めている他、タイやベトナムなど 7 津の国屋地域を対象にビジネス目的での往来を認めています。複数の関係者によりますと政府は今後、観光客を除いた医療や教育、スポーツなどに関わる中長期の滞在予定社に対し、入国の際に 2 週間の待機を求めることを条件に最大で一日 1000 人程度、すべての国からの入国を受け入れる方向で検討に入りました。一方、東京オリンピックパラリンピックの開催に向けて開かれた新型コロナ対策調整会議、海外選手の入国時に 14 日間の待機を求めない新たな枠組みを作る方向で議論が進められていますが、行動範囲を限定するルールを設け選手に活動計画書と誓約書を提出させる案などが初めて示されました。」とのコメントが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 86 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・ タイム誌の世界で最も影響力のある 100 人

大坂なおみ選手については最近も NEWS で大きく取り上げられていたが、伊藤詩織さんについては今年に関してはそこまで大きく取り上げられていたような記憶はないが、伊藤詩織さんがタイム誌で最も影響力のある 100 人に上げられたのはどういうプロセスだったのだろうか、非常に気になるところである。この NEWS23 でも今年は伊藤詩織さんをそこまで大きく取り上げていたわけではないのだから、NEWS23 としても不思議に感じたのではなかろうかと推察するところである。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年9月24日
出演者：星浩、山本恵里伽、田村真子、石井大裕		
検証テーマ：東京都のモニタリング会議、米中のワクチン開発競争、相次ぐ自然災害と脱炭素の動き 徴用工問題、南北朝鮮問題、黄之鋒氏逮捕、都独自の GoTo、日中首脳会談		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOKIO 元山口メンバー釈放 ・ ソフトバンクが 2000 円で PCR 検査 ・ 食品工場で新型コロナのクラスター ・ 東京都のモニタリング会議 ・ 米中のワクチン開発競争 ・ 全国で相次ぐ点検強盗 ・ 相次ぐ自然災害と脱炭素の動き ・ 山口元メンバーの家宅捜索 ・ 徴用工問題 ・ 南北朝鮮問題 ・ ゆうちょ銀行被害額 6000 万円に ・ 関ジャニ∞の大倉山コロナ感染 ・ 黄之鋒氏逮捕 ・ スポーツ報道 ・ 都独自の GoTo ・ 天気予報 ・ 日中首脳会談 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都のモニタリング会議：結論→特に問題なし 東京都のモニタリング会議について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。 "ナレ「今日行われた専門家等による東京都のモニタリングでは先週から 23 区の飲食店への時短営業要請が解除されたことやイベントの入場制限が緩和されたことなどを踏まえ、こんな指摘が。」 猪口正孝（東京都医師会副会長）「感染拡大のリスクを高める機会の増加により新規陽性者数が不他旅増加する傾向に転じ、急速に感染拡大することが懸念されます。」" このトピックについて当てられた時間は 31 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。 ・ 米中のワクチン開発競争：結論→特に問題なし 		

米中のワクチン開発競争について以下に朱記したような VTR が取り上げられた。

ナレ「一方、世界各国でワクチン開発は最終段階を迎えています、特にアメリカと中国の覇権争いが激化しています。」

"習近平（中国国家主席）「中国ではすでに複数のワクチンが臨場実験の第三段階にあった、開発が完了し使用可能になれば優先的に発展途上国に提供する。」

ナレ「22日、国連総会で順調なワクチン開発をアピールした中国の習近平国家主席。その中国では今日、延広耕次郎（報告）「こちらの北京市郊外にある大きな建物が中国のワクチン製造の最前線です。」

ナレ「製薬大手シノバック・バイオテック社がメディアに公開されました。」

尹衛東（シノバック・バイオテック CEO）「このワクチンは合計二回接種しないといけない。今の所 18 歳以上が接種対象で子供用は開発中。」

ナレ「この工場は今年 3 月に着工し、4 ヶ月ほどで完成、ワクチンは緊急的に医療従事者や国有企業幹部へ投与が始まっているということです。」

尹衛東「現時点では既に北京市で数万人がワクチンを接種している。。」

延広耕次郎「こちらではワクチンが次から次へと作られています。人がチェックしていますね、品質を管理しているようです。」

ナレ「他の工場を含め、この会社全体では年間 3 億回分の生産能力がありブラジルやインドネシアなどで治験が行われているということです。」

尹衛東「より多くの国からワクチンの注文を喜んで受けたいと思っている。注文が増えれば我々の生産ラインを素早く増強できるだろう。」 "

"ナレ「アメリカでもトランプ大統領が。」

トランプ大統領「" ワープスピード作戦" によって素晴らしいワクチンが用意できるだろう。」

ナレ「アメリカの製薬大手ジョンソンアンドジョンソンは 23 日、開発中のワクチンの最終段階の治験を開始したと発表しました。治験はアメリカの他、南米などの 18 歳以上の成人、最大 6 万人以上の協力を得て実施される予定です。早ければ年末にも結果が判明する見通しで効果が確認されれば来年の早い時期に緊急使用許可の申請が行われる可能性があります。ジョンソンアンドジョンソンは来年中に 10 億回分のワクチンを生産・供給することを目指しています。」 "

このトピックについて当てられた時間は 182 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・相次ぐ自然災害と脱炭素の動き：結論→特に問題なし

村瀬キャスターの「山火事や台風など毎年のように世界各地で大きな自然災害が相次ぐ中、脱炭素の動きが加速しています。地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出を抑えようという取り組みで日本でも多くの企業に広がり始めています。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられた。

"小泉進次郎（環境相）「この環境省がコロナのあとの経済社会の再設計をしたい、リデザインをする、そのリデザインの方向性は脱炭素社会への以降。」

ナレ「環境省は経団連と脱炭素社会の実現に向けて互いに連携していくことで合意しました。企業の技術革新や投資の呼び込みなどに協力して取り組み、定期的に意見交換などを行っていく考えです。背景には。」 "

"グレタ・トゥンベリ「良くもそんなことを。」

ナレ「環境活動家のグレタ・トゥンベリさんが各国に求めたのは地球温暖化への対応です、国際社会はパリ協定で今世紀後半に二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標を掲げていますが

デモ（スペイン・マドリード）「石炭やめろ日本」

ナレ「石炭火力に依存してきた日本には国際的な批判が高まってきました。」 "

小泉進次郎（去年 9 月）「気候変動のような大きな問題に取り組む差には楽しくなければならぬ。そしてクール。セクシーにね。」

ナレ「地球温暖化対策に消極的な国に送られる不名誉な化石性を二度も受賞した日本。しかし、脱炭素に向け企業が動き出しました。」

(CM)

"ナレ「屋根を覆うように太陽光発電おアネルが敷き詰められています、こちらの企業の別の店舗では壁面にもパネルが、流通大手のイオンでは 2050 年までに店舗で排出する二酸化炭素などの排出量を 0 にすることなどを掲げ 2030 年には 35%削減することを中間目標としています。その理由は、

鈴木隆博（イオン環境社会貢献部部長）「約 2 万店舗の事業展開をしております、その消費電力というのが日本の約 1%に相当する。多くのエネルギーを使い、そして CO2 を排出している企業として、まずこれを減らしていく、これ当然企業の責任だろうと。」

ナレ「近年の自然災害の影響も大きいと言います。」

鈴木隆博「甚大化するですね、こう自然災害によって店舗の創業ができなくなるという側面と、もしくは安定した商品をお客様に供給できなくなる、で、我々の事業をきちんと継続していくためにはそこに組み込む必要がある。」

ナレ「保険会社からも動きが。」 "

"堀幸夫（SOMPO ホールディングス CSR 室課長）「原則保険の引き受け、投融資の対応をしないと言うことを表明しました。」

ナレ「損害保険大手の損保ホールディングスは昨日、国内の石炭火力発電所の新規建設について保険の引受や投資、融資を原則停止すると発表しました。ただし、一定以上の発電効率がある設備については視聴に検討して対応する場合があるとしています。」 "

"ナレ「企業が脱炭素に向けて動き出している一方で。」

梶山弘志（経産省）「脱炭素社会の実現を目指すためにエネルギー基本計画に明記している非効率な石炭火力発電のフェードアウトや。」

ナレ「政府は二酸化炭素を多く排出する旧式の石炭火力発電所を 2030 年までに段階的に廃止や休止する方針です。経産省によると現在国内で稼働中の石炭火力発電所は 150 基ありますがうち、旧式のもの 98 基にのびります。」 "

"村瀬健介（報告）「私の後ろに見えます、あちらの緑に囲まれた敷地では石炭火力発電所の新設が計画されていたのですが、去年中止となりました。」

ナレ「千葉県袖ヶ浦市で石炭火力発電所の新設計画がありましたが、石炭火力への逆風から収益が見込めず、リスクが大きいとして去年断念しました。アメリカでは先日電機大手ゼネラル・エレクトリックが石炭火力発電所

業から撤退する方針を発表、石炭火力への風当たりは強まる一方です。」

堀幸夫「日本ならではの事情ですとか主張というものも当然ありますのでそういったものはしっかり発信していく必要があると。ただそのためにはやはり歩み寄る必要もあり今回私たちが出したような石炭に関する方針、こういったものでスタンスをしっかりと示していく、これも重要なものだと思います。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"田村真子「日本でも脱炭素社会への動きが出始めたようですが、世界はどうなっているのでしょうか。」

村瀬健介「はい、今開かれています、国連総会でも注目の発言があったんです、中国の習近平国家主席はですね温室効果ガスの排出量について 2060 年までにゼロを目指すと言明したんです。」

田村真子「この発言の意味は何なんでしょうか。」

村瀬健介「はい、中国というのはですね、世界最大の二酸化炭素排出国ですのでその国が排出ゼロの目標時期を明確にしたということは非常に大きな意味のあることなんです。」

田村真子「では他の国々はどうなっているのでしょうか。」

村瀬健介「はい、二酸化炭素を多く出すとされる石炭火力発電についてですけれどもフランスは 2 年後の 2022 年までに、イギリスなどもですね 2025 年までに廃止するという方針を明らかにしているんです、また地球温暖化対策に後ろ向きとされているアメリカもですね、カリフォルニア州の知事が毎年起こる山火事について車から出る二酸化炭素が大きな原因の一つだとして 2035 年までにガソリン車の新車発売を禁止すると発表したのです。」

田村真子「もう世界の潮流は脱炭素社会ということなんですね。」

村瀬健介「そうなんです、では日本はどうなっているかと言いますと 2030 年までに 26%の削減、2050 年までに 80%の削減、そして今世紀後半までに脱炭素社会への実現を目指すとしているんです。」 "

"田村真子「日本は他の世界の国々と違って 0 という表現は使っていないんですね。」

村瀬健介「そうなんです、というのもですね日本は現在電力の 31%をですね、石炭火力発電に頼っていますので、中々かんたんには前には進めないんです、ただ、ビジネスの世界では世界的な銀行や保険会社といった機関投資家がですね、脱炭素に後ろ向きな企業には投資をしない方針を取るところが最近増えてきまして日本の大手銀行や商社は軒並み低い評価を受けているんです。ですから今後、世界から投資が日本に集まらなくなってくるという危惧もありまして、今年に入りまして大手銀行が対応を変えてきているんです。」 "

"山本恵里伽「大手銀行は方針を変えようとしていることですが、国全体として日本は今後どうなっていくんですか。」

星浩「そうですね、日本の今の構造を単純に図式化しますとこんな感じになっているんですね、これまではその経産省は石炭火力は機関電力だと言っていましたし、環境省は脱石炭ということを出していましたが、ややその小泉さんは孤立状態だったんですね、ところが世界の潮流、日本の世論ということが流れでまず金融がですね投資しませんよ、と、今日の財界の反応もあってまあ少しずつ脱石炭の方に歩み始めている、そういう中で菅政権が発足下ということですね、菅さんはその前例主義を打破するとか既得権益を打破すると言っているわけですし、まあ経産省の中にもね、そろそろこれ見直しせざるを得ないんじゃないかという声も出てましてね、まあ経産大臣の梶山さんは菅さんの側近でもあるわけですから、菅さんが果たしてどういうその舵を切ってくるか、これ非常に見ものでありますし、世界からも日本がどうするかは注目されていると思いますね。」

山本恵里伽「そうですね。」 "

このトピックについて当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・徴用工問題：結論→特に問題なし

田村キャスターの「菅総理は韓国のムン・ジェイン大統領と電話会談を行い、徴用工訴訟などをめぐり、日韓関係は厳しい状況にあるとして、韓国側に適切な対応を求めました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

菅義偉「旧朝鮮半島の労働者問題をはじめとして、現在非常に厳しい状況にあるこの両国関係、このまま放置してはならない旨、私からは伝えました。」

ナレ「一方、ムン大統領は日韓に立場に差があることを認めた上で、両政府とすべての当事者が受け入れられる解決法をともに見つけられるよう願うと述べたとうことです、また菅総理は新型コロナ対策での連携を呼びかけた上で日韓両国はお互いにとって極めて重要な隣国として北朝鮮問題などでの連携を訴えました。両首脳はビジネス関係者の往来再開に向けて協議を加速することでも一致したということです。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返され広がった。

山本恵里伽「日韓関係、菅政権になって改善に向かうんでしょうか。」

星浩「実はですね菅さんは官房長官 7 年くらい前に駐日韓国大使と非常に親密に付き合いがありましてね、日韓関係を非常に重視していたんですね、韓国側からすると菅さんになって、ちょっとこの徴用工問題でも妥協案が出るんじゃないかなって期待をしていたんですが、結局菅さんはまあ原則論に終止して韓国側が自分で解決する問題ですよとボールを投げ返したんですね、まあ韓国側が期待するほど甘くなかったということで、この問題は韓国の裁判所が出した判決によって起きた問題ですからやはり韓国側がまず高い案を出してそれに基づいて日韓が話し合うということが筋だと思いますね。」 "

このトピックについて当てられた時間は 111 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・南北朝鮮問題：結論→特に問題なし

ナレーションによって「韓国国防省はヨンピョン島周辺で行方不明となっていた海洋水産省の 40 代の男性職員について北朝鮮軍が海上で射殺して遺体を燃やしたと発表、蛮行を強く糾弾すると非難しました。韓国軍の関係者によりますと男性が北朝鮮への越境を試みたと見られますが、北朝鮮が新型コロナの流入を防ぐために射殺し、油をかけて燃やしたと見られるということです。」とのコメントを受けてスタジオでは以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

このトピックについて当てられた時間は 34 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・黄之鋒氏逮捕：結論→特に問題なし

黄之鋒氏の逮捕について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"ナレ「香港の民主活動家黄之鋒氏は去年 10 月、違法な集会に参加したなどとして今日、香港警察に逮捕されました。黄氏は今日、保釈され報道陣にこう協調しました。」

黄之鋒「何が起ころうと、私は抗議を続けるし、香港が諦めないことを世界の人々に知ってほしい。」

ナレ「香港メディアによりますと、黄氏は既に起訴されていて、30日に裁判が行われるということです。」

このトピックについて当てられた時間は32秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・都独自のGoTo：結論→特に問題なし

山本キャスターの「東京都の小池都知事は政府がGoToトラベルの対象に東京都を追加した際に独自に都民の都内への旅行を対象に最大5000円の補助を行う方針を明らかにしました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。

小池百合子「感染拡大で甚大な影響を受けたのが観光産業であります。で、その早期回復度同時に、東京観光の都民のニーズにもお答えをするということから国のGoToトラベル事業と連携をしながら、とりくんでいこうというものであります。」

ナレ「小池都知事は新型コロナウイルスの感染防止と経済社会活動の両立が大きなテーマとした上で、政府がGoToトラベルに東京都を追加した場合、都も独自に都民の都内への観光や旅行代金を補助する考えを明らかにしました。宿泊の場合は一人一泊5000円、日帰りは2500円を助成するとしていてGoToトラベルと併用すると一人最大25000円の補助を受けられることとなります、都はおよそ24億円の関連予算案を都議会で採決した上で10月下旬の開始を目指しています。」

このトピックについて当てられた時間は86秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日中首脳会談：結論→特に問題なし

山本キャスターの「明日は中国の習近平国家主席と電話会談が予定されていますね、」とのコメントを受けて、星キャスターが「そうですね、菅さんの外交デビューもこれで一応一区切りということですけども、まあ香港の問題とかね、尖閣の問題とか言うべきことはきちんと、そういう姿勢を見せてもらいたいですね。」とコメントしていた。

このトピックについて当てられた時間は17秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

特になし

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年9月25日
出演者：村瀬健介、山本恵里伽、上村彩子、石井大裕		
検証テーマ：GoTo 政策、河野行革相の脱ハンコ、日中首脳会談、杉田水脈の発言		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GoTo 政策 ・ 河野行革相の脱ハンコ ・ 日中首脳会談 ・ 黒沢清監督に聞くコロナ禍の社会 ・ スタバのプラカップが紙製に ・ TDL の新エリアお披露目 ・ 杉田水脈の発言 ・ フランスのパリの過去のテロ現場で 2 人が刺される ・ スポーツ報道 ・ 足立区でまたガス点検装った強盗 ・ 天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GoTo 政策：結論→特に問題なし <p>山本キャスターの「今日開かれた新型コロナ対策の分科会で GoTo トラベルの対象に 10 月 1 日から東京が追加されることが正式に決まりました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられている。</p> <p>ナレ「庭の緑を感じることができる露天風呂、来週、東京世田谷区にオープンする温泉旅館です、支配人は GoTo トラベルの東京追加に期待を寄せています。」</p> <p>瀧本力（由縁別邸代田支配人）「我々も今回開業と言ったところで東京都が活性化していくんじゃないかなというふうに思っています。」</p> <p>ナレ「今日午後、菅内閣になって初めて開かれたコロナ対策の分科会、」</p> <p>西村康稔（経済再生相）「本日の分科会の提言ご意見を踏まえて国交省において対応し、10月1日から開始していくこととなります。」</p> <p>ナレ「GoTo トラベルの対象に 10 月 1 日から東京発着の旅行を加えることも確認されました。ただ懸念されるのは感染者数です、東京都の今日の新規感染者数は 195 人で 2 日続けて 200 人に迫っています。」</p> <p>田村憲久（厚労相）「7月の終わりをピークにまあ減少に向かってはいたんですが、それがどうも止まってきている、という、そしてまた増加に転じている地域もある、と。」</p> <p>ナレ「GoTo トラベルの東京追加に都民は。」</p> <p>都内在住（30代）「この 2 日 100 人を超えているのが増えているので感染拡大にはつながってしまう可能性はあるんじゃないかな。」</p>		

都内在住 (40代) 「飽きちゃった、都内にいるのが、違うところに行きたいって思うから、そういう意味ではすごい嬉しいです」

都内在住 (20代) 「行きたいなという気持ちはありますけれどもやっぱりちょっとコロナで不安だなと言うところはあります。」 "

"ナレ「分科会の尾身会長は。」

尾身茂 (新型コロナ対策分科会会長) 「まあ感染がだんだん拡大して色んな所で逼迫してくるようなそうした場合にはイベントの中止や GoTo トラベル事業除外することも含めて躊躇なく行っていただきたい。」

ナレ「分科会は旅行中に深夜に及ぶ飲食やマスク無しの会話など感染リスクを高めるような行動を避けるよう呼びかけています。」

西村康稔「感染防止策を徹底するということを含めて小規模分散旅行であるとかこういったこと、年末年始に備えて様々な対応をするようにという提言も頂いていますので。」

ナレ「また、GoTo トラベルに加えて新たなキャンペーンが。」

菅義偉 (首相) 「今後感染対策をしっかりと講じることを前提に、文化芸術、スポーツイベント、商店街などの需要喚起を目的として10月中旬以降順次、GoTo イベントや GoTo 商店街の事業を開始をしております。」

ナレ「GoTo イベントと GoTo 商店街を来月中旬から実施することを決めました。イベントの需要を呼び起こす GoTo イベント、スポーツやコンサート、遊園地などでチケットを二割引きで購入できます、一回の割引の上限額は原則 2000 円です。」

野球ファン「割引になったらこれまでよりももっとたくさん見に行きたいなと思います。」

野球ファン「いつも座らないような高い席でみてみようかな。」 "

"ナレ「更に、商店街が行うイベントなどを支援するキャンペーン、GoTo 商店街、一つの商店街あたり最大 300 万円を補助します。東京中野区の商店街でも新型コロナの影響で集客に苦戦していました。」

記者「例年のこの時期と比べて今の状況というのは違うものなのでしょうか。」

かばん店の店主「全然違いますね、ですからそうですね、やっぱり半分以下のような状況が続いていますね人出で。」

時計店の店主「まだ戻っていないですね、全般的には少ないと思います。」

ナレ「こちらの商店街では GoTo 商店街が実施された場合、周りの商店街と合同でイベントをやりたいと考えています。」

金古義孝 (中野ブロードウェイ商店街振興組合事務局長) 「商店街としては非常にありがたいですね、元気だぞということをしてないと死んでいっちゃうから、静かになってくるだけだから、それじゃダメなんで。」 "

VTR を受けて、スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"山本恵里伽「きょうで GoTo キャンペーンは全てで揃ったこととなります。来月の中旬以降に始まる GoTo イベントについて上村さんお願いします。」

上村彩子「はい、GoTo イベントは対象のイベントのチケット価格の 2 割相当分を支援するものです、支援の上限額は 1 回の購入で 2000 円となっています。支援の方法は 2 つあります、一つ目は代金の割引です、チケット代金 5000 円のイベントの場合 2 割相当分の 1000 円が割引となって、客が払う額は 4000 円となります。そしてもう 1 つの方法はクーポン。イベント会場で使えるクーポンや次回以降チケットの購入などで使えるポイントが

付与されます。チケット代金 5000 円のイベントの場合、客が支払うのは 5000 円なんですが二割相当分の 1000 円分、クーポンが貰えます。」 "

"山本恵里伽「そしてその対象のイベントなんですが遊園地であったり映画館も含まれている、ほぼすべてという感じですよ、。」

村瀬健介「そうですね、ただここ、無観客のライブ配信なんていうのはコロナ以前にはあまりなかったイベント携帯ですね、こういうことをきっかけに新しい生活様式として定着していくかも知れないですね。」

山本恵里伽「はい、そして勿論ですがイベントの主催者には徹底した感染防止対策が求められます、そして参加者にもですね、連絡先の登録であったりマスクの着用、そして大声を出さないといったようなことが求められるということです。」 "

このトピックについて当てられた時間は 403 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・河野行革相の脱ハンコ：結論→特に問題なし

村瀬キャスターの「続いてお伝えするのはこちら、年間 8 億 1790 万件、これが何の数字だかわかりますか。実はこれ、霞ヶ関全体で判子が押された書類の数なんです、河野行革担当大臣が各省庁に求めている行政文書へのハンコの廃止。ハンコに続きファックスも廃止する考えを示しています。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"会社員 (50 代)「実際に判子を押さないといけない時に休みだったりとか、そういう方がいらっしゃると先に進まないということがありますね。」

会社員 (50 代)「今までやったら決裁書類があって、順番にハンコを押していっていますよね、あれは多分無駄だなと思いますね。」

ナレ「脱ハンコはどこまで進むのでしょうか、行政改革を任されたこの人は今日も。」

河野太郎 (行革相)「正当の理由がない行政手続きについてはもうハンコをやめろというのは押し倒そうと思っています、押印の必要な欄があったとしてもそこは別に印を押さなくてもいいという扱いにしてオンライン化の手続に考えてもらう。」

ナレ「すべての府省庁に対して行政手続きでハンコを使用しないよう求めました。早速実行に移したのは。」

小泉進次郎 (環境相)「全く同感です、早速今日から環境省は育休を取得する時のハンコ、これは廃止です。」

ナレ「環境省で育休を申請する際の書類がこちら、昨日までは大臣の判子が必要でした。」 "

小泉進次郎 (環境相)「大臣が使う大臣印というハンコがあって、その大臣印を推すための作業に一年生含めて職員が態々大臣室まで上がってきて、ハンコ貸してください、押してください、そういったことなどを含めて、あまりに非効率で。」

"ナレ「そこで今日からは申請用紙が変わりました。大臣印を押す必要がなくなったのです。申請者本人のハンコの欄もこの通りなくなりました。判子が必要な行政手続きは霞ヶ関全体で 1 万 1000 種類あるそうです。河野大臣はペーパーレスも進めることで業務の効率化も図りたい考えです。」

河野太郎「プリントアウトして判子を押してファックスにしなければいけないというのがありますが、ハンコがいらなくなれば打ち出してファックスというのはいらなくなるんじゃないかと思いますので、次の段階としてこの書面ファックスをやめたい。」 "

"ナレ「書類の決裁にハンコがいらなくなれば、既に実践しているのが千葉市役所です。」

足立憲彦（千葉市総務課課長）「現在は視聴決裁も含めて全て電子決裁を行っております。職員が移動して決裁を取るということが一切なくなっている。」

ナレ「以前の決裁方法では順番に必要な職員のところに出向き、説明をした上でハンコをもらうというものでした。2008年から電子決裁を導入、段階的に管理システムを使ったパソコンでの申請や決裁が可能になりました。資料もデータで添付され、以前のような紙の束は必要ありません。」

足立憲彦「仕事の中で印鑑を押す行為というのは殆どない状況ですね。印鑑を全部押していただくまでの時間というのがすべて解消されておりますので、デメリットに関しては特にはないというふうに考えております。」

"ナレ「脱ハンコの流れに街の声は。」

美容師（20代）「なんか大きな手続なら必要なんだろうと思うけれども、小さいことでえ、これは必要なのかなと思いますね。」

会社員（50代）「ハンコの信用性っていうんですかね、ハンコがないと、っていうところがやっぱりあるんで、自分、個人的には電子とかと言うよりはハンコ。」

ナレ「河野大臣は各府省庁に対しハンコの原則廃止を求めている、できない場合は今月中に理由を示すよう求めています。」

VTRを受けて、スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返し広げられた。

"山本恵里伽「家庭でもファックスがないおうち増えていますし、ハンコもこの流れでなくなっていくんですかね。」

村瀬健介「そうですね、役所仕事の効率化ということもありますけれどもコロナ禍でのテレワークの推進ということもありますけれども、役所でも民間でも脱ハンコという流れは加速していきそうですよね。」

山本恵里伽「そうですね、新しい生活様式と言えるかも知れません。」

このトピックについて当てられた時間は288秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日中首脳会談：結論→特に問題なし

山本キャスターの「そして続いてはこちらです、菅総理は今夜中国の習近平国家主席と電話会談を行い、諸課題について緊密に連携することを確認しました。一方延期されている習主席の国賓訪日についてのやり取りはありませんでした。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。

菅義偉「主席とは今後も首脳間を含むハイレベルの中で二国間および地域国際社会の諸課題について緊密に連携をしていこう、そういうことで一致をいたしました。そしてなお、習主席の訪日について特にやり取りはありませんでした。以上です。」

ナレ「電話会談で菅総理は一層の連携を求めた他、尖閣諸島を念頭に中国の工船が東シナ海の日本領海の接続水域を頻繁に航行していたことなどについて懸念を伝えました。その上で今後、首脳間を含むハイレベルでの意見交換を図っていくことを求めたところ、習主席も賛同したということです、一方新型コロナウイルスで延期されている習主席の国賓としての訪日については触れられませんでした。自民党内では香港問題などを理由に習主席の国賓訪日の取りやめを求める声などが上がっていることから、こうした意見に配慮したものと見られます。」

このトピックについて当てられた時間は91秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・杉田水脈の発言：結論→今後の注視が必要

ナレーションによって「自民党の杉田水脈衆院議員が性暴力の被害などに関し、女性はいくらでも嘘をつけるなどと発言していたことがわかりました。杉田氏は党の会議で性暴力に対する相談事業をめぐり、女性はいくらでも嘘をつけますから、などと述べ、民間委託ではなく、警察が積極的に関与するよう主張したということです。性暴力被害の虚偽申告があると受け取られるこの発言には会議の出席者からも批判の声が上がっています。杉田氏側は JNN の取材に対し、そのようなことは言っていない、と発言を否定しています。」とのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 73 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

ところで「民間委託」と言えば、最近ではサービスデザイン推進協議会と電通、そして経産官僚の関係が話題となっていたが、今回、杉田氏が問題視した「性暴力に対する相談事業」の民間事業団体と霞ヶ関の一部の官僚の癒着などありはしないのだろうか、サービスデザイン推進協議会と同様に、メディアによる監視が必要な問題ではなからうか。今後、どのように取り上げていくのか注視が必要と考える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・河野行革相の脱ハンコ

行政機関での脱ハンコ、決裁プロセスの見直しなどを受けて、これが民間企業内のプロセスおよび民間企業の役所や監査法人対応にどう影響していくのか、という点が非常に気になるところである。

・杉田水脈の発言

「性暴力に対する相談事業」の民間委託の是非という文脈で問題の発言があったとのことであるが、「性暴力に対する相談事業」というのは民間で十分に成立可能あるいは持続可能なビジネスモデルとなっているのであれ、どういうモデルになっているのだろうか。それとも、最初から政府からの事業委託ありきの経営がなされている事業体なのだろうか、また政府からの事業委託ありきであるとすれば、その団体の経営陣と政治家や官僚との間に癒着の関係はないのだろうか、非常に気になるところである。